

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		企業立地推進事業		担当課	港湾商工課					(3) 指標の推移																													
				担当係	企業立地推進係					活動指標 (実施状況)	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																						
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(目標)		(実績)		(目標)		(実績)																					
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	7	1	2		ア	誘致PR及びセミナー実施	回	3 0	3 1	3 2	3 /	3 /	3 /																					
(個別目標)	1	雇用が生まれ経済活動が活発なまち	主な費目	報償費、需用費、委託料、負担金、補助及び交付金					イ	懇話会(異業種交流会)実施	回	1 0	1 0	1 0	1 /	1 /	1 /																						
(施策)	2	企業誘致の推進	対象	企業等					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)																						
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする	事業期間	平成19年度～年度(年間)					ア	新たに立地協定を締結した企業数		1 5	1 1	5 3	5 /	5 /	5 /																					
(施策)	3	企業誘致プロジェクト																																					
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価																														
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価																														
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 																													
	財源内訳	千円																																					
	国県支出金	千円																																					
	その他特定財源	千円																																					
	一般財源	千円	23,054	3,212	4,549	6,476	6,506																																
	事業費計 (A)	千円	23,054	3,212	4,549	6,476	6,506	0																															
人件費	人	0.475	0.725	0.725	0.725	0.725	0																																
所要人員 (年間)	人	0.475	0.725	0.725	0.725	0.725	0	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 																														
人件費概算 (B)	千円	2,660	4,060	4,060	4,060	4,060	0																																
(A) + (B)	千円	25,714	7,272	8,609	10,536	10,566	0																																
(2) 事業概要																			達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間 																			
事業目的	本市への企業立地の積極的な推進と立地企業及び地場産業への支援を行い、雇用・就労の場を確保し、産業振興と雇用機会の拡大を図っていく。																													市内の雇用創出が図られる事から、市民や議会から企業誘致への期待は大きい。そのためにも、企業立地懇話会等を実施することで、対象企業の経営者や役員等が本市を知ることになり、より企業立地の可能性が上がる。そのため、成果向上の余地がある。なお、志布志港への企業進出にも繋がることから、市港湾振興協議会との連携による異業種懇話会の開催も時期・状況にもよるが計画している。									
事業内容	鹿児島県企業立地懇話会や志布志港ポートセミナー等と合わせ、企業誘致活動を実施する。また、市内企業を対象にした異業種懇話会を実施する。																																						
開始経緯	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナルの供用に合わせ、また、市長その他の発案がきっかけとなり、開始された。																																						
実施状況	立地可能性のある企業に対して情報提供や誘致活動等を行い、また、既存立地企業に対しても工場増設等に伴う相談等を実施。臨海工業団地5工区において分譲相手先が決定し分譲を行った。							改革 改善案	雇用が生まれ経済活動を活発にすべく、企業誘致活動の策として例年、異業種交流会(懇話会)を1回以上、誘致PR及びセミナーを3回以上実施してきたこともあり、進出希望社数は毎年度好調である。令和5年度は令和5年1月以降を予定。																														
成果	令和4年度においては食品製造業の倉庫等増設3件の立地協定により、新規雇用者12名が創出。																		拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止終了 <input type="radio"/>																				
課題																			過去の実績により、業務効果は出ており、本年度以降も現状維持に努めたい。																				

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		企業立地促進補助金等交付事業		担当課	港湾商工課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	企業立地推進係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン (基本目標)	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目	会計	1	7	1	2	備考	ア	工場等新設企業数累計	回	14	15	15	15	15	
(個別目標)	1	雇用が生まれ経済活動が活発なまち		主な費目	負担金補助及び交付金				イ										
(施策)	2	企業誘致の推進		対象	市内で工場等を新設又は増設した企業(法人)				成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
(基本目標)	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする							ア	補助金交付件数	件	11	8	7	8	8			
(施策)	3	企業誘致プロジェクト		事業期間	平成18年度～ 年度(年間)				イ										
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価										
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 企業立地促進補助金の存在をPRすることで、市外からの企業進出を促し、また、工場等を新設又は増設する企業に、企業立地促進補助金等の交付を行う事で、より生産性の高い企業になる事が期待できる。									
	財源内訳	千円																	
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円	120,380	59,470	41,900	56,850	52,690												
	事業費計(A)	千円	120,380	59,470	41,900	56,850	52,690	0											
所要人員(年間)	人	0.675	0.675	0.675	0.675	0.675													
人件費概算(B)	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780	0												
(A) + (B)	千円	124,160	63,250	45,680	60,630	56,470	0												
(2) 事業概要										所管課による評価 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 隣接市町村も同様の補助金を設定しており、他市町村に比較して遜色があれば立地企業の市外への流出を防ぐことができないため、事業費削減は難しい。 また、立地企業との信頼関係を構築し、的確にサポートしながら補助金交付するためには正規職員が時間をかけて取り組む必要があり、事務の効率化は困難。									
事業目的	本市における企業の立地を促進し、産業の振興及び安定的な雇用機会の拡大を図るため、市内で工場等を新設又は増設したものに対して、企業立地促進補助金の交付を行う。																		
事業内容	本市における企業立地の促進を目的とし、市内に工場等を新設又は増設するものに対して、企業立地促進補助金等の交付を行う。工場等設置費補助金(3~5%以内、最大2億円)と工場等用地取得費補助金(指定地20%以内、認定地15%以内、上限3,000万円)については設置後1回交付、雇用促進補助金(新規雇用12万円/年、障がい者は15万6千円/年、上限1,000万円/年)については設置後3年間交付。																		
開始経緯	以前より立地企業に対するフォローが不足しており、企業家より要望があり開始された。																		
実施状況	助成内容：企業立地促進補助金 助成対象者：鹿児島荷役海陸運輸(株)24,470千円、(株)上組志布志支店1,920千円、(株)堀口園6,730千円 志布志飼料(株)960千円、志布志東洋埠頭(株)2,640千円、阿部商事(有)5,180千円									達成度 評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間									
成果	企業立地促進補助金を企業にPRすることで、企業立地及び工場等増設に繋がっている。																拡充 <input type="radio"/>	現状維持 <input checked="" type="radio"/>	改善 <input type="radio"/>
課題	企業立地促進補助金の有効性については十分あり、立地企業との長年の信頼関係について今後も引き続き構築していく必要があり、現状維持することが重要と判断される。									改革改善案 企業立地促進補助金の有効性については十分あり、立地企業との長年の信頼関係について今後も引き続き構築していく必要があり、現状維持することが重要と判断される。									

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市工業団地開発事業		担当課	港湾商工課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	企業立地推進係					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	新規工業団地の整備面積	ha	6.0	3.4	1.3	0.0	0	
まちづくりア(基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予	10	2	1	1				イ						
(個別目標)	画体系	1	雇用が生まれ経済活動が活発なまち	主	旅費、需用費、積立金、委託料、工事請負費等													
(施策)	系	2	企業誘致の推進	対	測量設計・工事受注者(法人)、地方債等					成	果	単	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする							ア	新	ハ	0.0	2.2	3.3	0.0	0.0	
(施策)	略	3	企業誘致プロジェクト	事	平成25年度～令和6年度(12年間)					イ								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価									
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円	30,000					有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	臨海工業団地の早期造成及び分譲を行い、企業誘致や工場等の増設につなげ、雇用の場の確保に努める必要がある。効率的に整備を行うための代替事業が存在しないため、本事業を立ち上げたものである。							
	財源内訳	その他特定財源	千円	596,524	1,277,907	316,950	439,234	469,322										
		一般財源	千円	1,985	2,505	4,602	4,032	650										
		事業費計(A)	千円	628,509	1,280,412	321,552	443,266	469,972										0
	人件費	所要人員(年間)	人		0.100	0.100	0.100	0.100										
		人件費概算(B)	千円	0	560	560	560	560										0
		(A)+(B)	千円	628,509	1,280,972	322,112	443,826	470,532	0									
(2) 事業概要										効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	他機関と連携し建設発土の有効活用を進めることで、事業費削減に取り組むこととしている。なお、削減余地がなく、関係課に協力要請を行っている。						
事業目的	志布志港新若浜地区背後地において、発展する志布志港とあわせ、東九州自動車道、都城志布志道路、市道上ノ浜・波見線や、令和2年度に供用された市道香月線等の関連事業と連携し、物流アクセス面で優位となる工業団地への企業誘致を進める。																	
事業内容	国際バルク戦略港湾関連整備及び、国際コンテナターミナル岸壁延伸事業が着手されるなど志布志港の物流拠点性向上に対して、企業立地のための工業団地が不足している。志布志港新若浜地区背後地において、現在整備中の東九州自動車道、都城志布志道路と連携し、物流アクセス面で優位となる臨海工業団地を開発するものである。																	
開始経緯	志布志港新若浜地区コンテナターミナルの供用開始、国際バルク戦略港湾への選定、東九州自動車道や都城志布志道路など道路網の整備促進により物流拠点性が高まっているが、企業立地に優位な工業団地等が不足しており、民間企業からの問い合わせもあり企画した。																	
実施状況	(工事請負費) 志布志市臨海工業団地開発事業造成工事5工区(その3)、志布志市臨海工業団地開発事業造成工事5工区(その4)等 (委託料) 志布志市臨海工業団地(5工区)合筆登記業務等 (公有財産購入費) 臨海工業団地事業用地取得								達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	1～3工区及び5工区は順調に進捗し、令和3年度までに分譲完了した。4工区について事業促進を図りつつ、令和6年度目標に追加造成及び分譲予定の状況である。コスト削減にも取り組み、早期分譲を目指す必要があることから、改善・向上の余地がある。							
成果	5工区B(約6.6ha)及び5工区A(約2.2ha)については、令和3年度に分譲済。								改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	4工区について、令和4年度中に造成工事を完了し、分譲開始予定のため、広く企業等に周知を行う必要がある。								民間事業者より市内に利便性の高い工業団地の早期分譲を求める声が出ており、まずは臨海工業団地の早期造成・分譲が優先であり、現状維持が重要と判断される。しかし、先の課題として現状の臨海工業団地範囲を拡充するか、別途、新たに利便性が高い場所を見つけ開発を進める作業が必要な状況にある。									

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名	雇用促進事業		担当課	港湾商工課					(3) 指標の推移																				
			担当係	商工振興係・企業立地推進係					活動指標 (実施状況)		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度												
			予算科目	会計	款	項	目	備考			(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)											
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	1	7	1	2		ア	就職合同説明会参加企業数	人	50 0	50 33	50 46	50	50													
(個別目標)		1	雇用が生まれ経済活動が活発なまち	主な費目					イ	就職合同説明会参加者数	人	200 0	200 55	200 102	200	200													
(施策)		1	雇用・就労の支援対策	対象					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)										
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくるとともに、安心して働けるようにする	市民、新卒就活者					ア	立地協定による新規雇用者数	人	36 35	36 11	36 12	36	36													
(施策)		6	地元活躍人材育成プロジェクト	事業期間					イ																				
(1) 総事業費の推移			単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価																			
年間 トータル コスト	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	所管課による評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性																		
		その他特定財源	千円																										
		一般財源	千円	3,343	3,061	1,943	3,338	3,338																					
		事業費計 (A)	千円	3,343	3,061	1,943	3,338	3,338	0																				
		所要人員 (年間)	人	0.175	0.275	0.275	0.275	0.275																					
	人件費概算 (B)	千円	980	1,540	1,540	1,540	1,540	0	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携																			
	(A) + (B)	千円	4,323	4,601	3,483	4,878	4,878	0																					
(2) 事業概要																			達成度 評価	都城広域定住自立圏の構成市町との連携による共同事業負担金としているなど経費の効率化に勤めている。 都城広域定住自立圏の構成市町との連携による共同事業であるため、正職員の一定の関与が不可欠である。									
事業目的	市内企業における雇用促進を図るため、雇用対策協定に基づく雇用促進運営協議会や、就職合同説明会の開催等の各種事業展開を都城広域2市1町とも連携し推進する。																												
事業内容	関係機関と連携し、市内企業の就職合同説明会を実施するほか、就職関連情報を幅広く発信するなど、市内企業の雇用促進や求職者へ就労機会の提供を推進する。 都城広域定住自立圏の構成市町と連携して、圏域における移住・定住を推進する。																												
開始経緯	市内企業からは、事業拡大しても雇用者確保が困難であるとの意見が多く、立地協定を締結した企業の要望もあり、開始された。																												
実施状況	「就職合同説明会」令和4年6月に開催。 「都城広域移住・UIJターン就職座談会」を以下のWEB説明会で実施。 ・「WEB就職座談会」：令和4年8月、「移住・UIJターン就職説明会」：令和5年3月に実施。 『働きたい子育て中の親のための企業マッチングイベント「ママカフェ」』を令和4年11月に実施。																												
成果	・市就職合同説明会 参加企業：市内企業46社、参加者：102人 ・WEB合就職座談会 参加企業：圏域企業30社、参加者：29人 ・移住・UIJターン就職説明会 参加企業：圏域企業30社、参加者：延べ58人 ・ママカフェ 参加企業5社、参加者：12人									改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了													
課題	就職合同説明会等について、合同企業説明会へと名称変更し普通科の高校生も将来を見据え参加しやすい環境を整える必要がある。									平日開催が功を奏し参加者が増えた。さらに参加企業、参加者数の充実を目指し、企業、高校等と連携を深めていきたい。																			